

川内村 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: 有 設置の時期: 平成31年3月

令和5年4月時点 (単位: 千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名(注3), 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 交付対象事業費(注4), うち、福島県又は避難指示解除区域に帰還する者等に対する取組を促した額, 各年度の交付対象事業費(注4), 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 令和5年度, 令和6年度, 令和7年度, 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 町名(注7), 福島県, 担当部署名(注7), 電話番号(注7), 担当委員氏名(注7), 久保田 樹, 地方公共団体の組合名(注7), kakuhon@kawauchi.jp

(注1) 事業番号は、基幹事業については、「(実施要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2) 事業名は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。... (注3) 交付対象事業費とは、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。... (注4) 各年度の交付対象事業費(中)のうち、様式1-4で提出された年度の額が交付(申請)に係る交付対象事業費となる。... (注5) 全体事業費とは、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。... (注6) 年度間繰越金は事業期間満了を行った場合は、「備考」に年度間繰越金は事業期間満了を行った旨、その期間及び額を記載する。なお事業期間満了を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。... (注7) 共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示解除区域市町村等の担当者名を記載する。